

<平成25年度> 千葉県財務諸表

ページ

1 普通会計財務諸表

(1) 貸借対照表	...	1
(2) 行政コスト計算書	...	5
(3) 純資産変動計算書	...	8
(4) 資金収支計算書	...	9

2 公営事業を含めた財務諸表

(1) 貸借対照表	...	10
(2) 行政コスト計算書	...	13
(3) 純資産変動計算書	...	15
(4) 資金収支計算書	...	16

3 連結財務諸表

(1) 貸借対照表	...	17
(2) 行政コスト計算書	...	20
(3) 純資産変動計算書	...	22
(4) 資金収支計算書	...	23

4 参考

...	24
-----	----

1 普通会計財務諸表

(1) 貸借対照表 (バランスシート)

貸借対照表は、県が行政サービスのために保有している道路や学校、出資金や基金などの資産の状況と、地方債などの負債や国庫補助金などの純資産の状況を表したものです。

これにより、基準日である平成26年3月31日時点における県の資産の総額に対し、将来世代の負担である負債と、これまでの世代による負担である純資産の残高がどれくらいあるのかが示されます。

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	3,002,890,283
①生活インフラ・国土保全	3,369,584,905	(2) 長期未払金	
②教育	593,574,826	①物件の購入等	15,049,424
③福祉	24,050,645	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	27,601,323	③その他	25,900,595
⑤産業振興	500,990,725	長期未払金計	40,950,019
⑥警察	133,610,300	(3) 退職手当引当金	453,191,417
⑦総務	113,220,569	(4) 損失補償等引当金	4,677,409
有形固定資産合計	4,762,633,293	(5) その他	10,391,453
(2) 売却可能資産	19,369,785	固定負債合計	3,512,100,581
公共資産合計	4,782,003,078		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	300,914,763
①投資及び出資金	116,203,924	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
②投資損失引当金		(3) 未払金	4,826,970
投資及び出資金計	116,203,924	(4) 翌年度支払予定退職手当	61,074,000
(2) 貸付金	123,168,826	(5) 賞与引当金	30,636,730
(3) 基金等		(6) その他	1,693,878
①退職手当目的基金		流動負債合計	399,146,341
②その他特定目的基金	119,310,895		
③土地開発基金	1,800,000	負債合計	3,911,246,922
④その他定額運用基金	2,000,000		
⑤退職手当組合積立金		[純資産の部]	
基金等計	123,110,895	1 公共資産等整備国補助金等	1,106,638,041
(4) 長期延滞債権	24,121,894	2 公共資産等整備一般財源等	2,617,236,672
(5) 回収不能見込額	▲ 2,527,157	3 その他一般財源等	▲ 2,054,466,926
投資等合計	384,078,382	4 資産評価差額	▲ 9,101,907
3 流動資産		純資産合計	1,660,305,880
(1) 現金預金			
①財政調整基金	18,819,958	負債・純資産合計	5,571,552,802
②減債基金	350,395,137		
③歳計現金	26,941,070		
現金預金計	396,156,165		
(2) 未収金			
①地方税	8,995,114		
②その他	429,098		
③回収不能見込額	▲ 109,035		
未収金計	9,315,177		
流動資産合計	405,471,342		
資 産 合 計	5,571,552,802		

【注記】 補足情報

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	653,107,166 千円
	②教育	17,646,066 千円
	③福祉	117,451,610 千円
	④環境衛生	64,906,553 千円
	⑤産業振興	133,478,663 千円
	⑥警察	149,976 千円
	⑦総務	14,336,901 千円
	計	1,001,076,935 千円
上の支出金に充当された財源	①国補助金等	116,608,079 千円
	②地方債	378,879,221 千円
	③一般財源等	507,770,749 千円
	計	1,001,076,935 千円
※ 2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	12,809,191 千円
	②債務保証又は損失補償	14,238,088,902 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	14,189,000,000 千円
	③その他	32,772,742 千円

※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち1,756,813,399千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	3,912,355,839 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	3,303,805,046 千円	3,303,805,046 千円	
債務負担行為支出予定額	48,292,166 千円	45,776,989 千円	2,515,177 千円
公営事業地方債負担見込額	39,999,818 千円		39,999,818 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	222,028 千円		222,028 千円
退職手当負担見込額	514,265,417 千円	514,265,417 千円	
第三セクター等債務負担見込額	4,677,409 千円	4,677,409 千円	
連結実質赤字額	千円		千円
一部事務組合等実質赤字負担額	1,093,955 千円		1,093,955 千円
基金等将来負担軽減資産	2,321,016,581 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	434,520,572 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	129,682,610 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	1,756,813,399 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,591,339,258 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は1,751,670,060千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は3,286,007,349千円です。

【説明】

○資産の部

<公共資産>

県庁舎や学校などの公の施設、道路や橋りょうなどの生活インフラ等の、行政サービスを提供するために使用される財産です。売却可能資産とは、公共資産のうち、遊休資産や未利用財産等の売却が可能な資産のことでです。

<投資等>

公社や第三セクター等への投出資、貸付金や公共施設建設等の特定目的に活用する基金等の残高、県税等の収入未済額のうち回収期限から1年以上経過している債権(長期延滞債権)の合計額です。

<流動資産>

現金(財政調整基金及び減債基金を含む)や、県税等の収入未済額のうち、1年以内に未収となっている額です。

○負債の部

※負債は作成基準日の翌日から起算して1年を超えて支払期限が到来するものを固定負債といい、1年以内に支払期限が到来するものを流動負債といいます。

<長期未払金・未払金>

債務負担行為のうち、物件の引き渡し等によって既に確定した債務について、将来負担しなければならない額です。

<退職手当引当金>

年度末に全職員が退職した場合の退職手当支給見込額です。

<損失補償等引当金>

第三セクター等に係る損失補償債務のうち、県が将来負担する可能性のある金額です。

<賞与引当金>

翌年度に支払われる期末・勤勉手当のうち、当該年度の負担相当額(翌年度6月支給分に対応する12~3月分)です。

<その他>

企業庁に対する債務です。

○純資産の部

<公共資産等整備国補助金等>

公共資産等の資産形成に投下した累積投資に減価償却を加味した額のうち、国庫支出金を受けた部分です。

<公共資産等整備一般財源等>

公共資産等の資産形成に投下した累積投資に原価償却を加味した額のうち、国庫支出金、県債以外の部分です。

<その他一般財源等>

純資産のうち、上記項目及び資産評価額以外のものがその他一般財源等となります。

※その他一般財源等がマイナスとなっていますが、これは、臨時財政対策債や退職手当引当金などが負債として整理されているためであり、24年度において「総務省方式改訂モデル」で作成しているすべての道府県でマイナスとなっています。

<資産評価差額>

資産の時価評価による差額などです。

貸借対照表（平成24年度との比較）

（単位：千円・％）

区分	平成25年度 ①	平成24年度 ②	差引き ①-②	増減率 ①/②
[資産の部]				
1 公共資産				
(1) 有形固定資産	4,762,633,293	4,807,866,276	▲ 45,232,983	▲ 0.9
①生活インフラ・国土保全	3,369,584,905	3,378,582,798	▲ 8,997,893	▲ 0.3
②教育	593,574,826	598,460,445	▲ 4,885,619	▲ 0.8
③福祉	24,050,645	25,154,057	▲ 1,103,412	▲ 4.4
④環境衛生	27,601,323	27,995,845	▲ 394,522	▲ 1.4
⑤産業振興	500,990,725	521,573,604	▲ 20,582,879	▲ 3.9
⑥警察	133,610,300	137,616,284	▲ 4,005,984	▲ 2.9
⑦総務	113,220,569	118,483,243	▲ 5,262,674	▲ 4.4
(2) 売却可能資産	19,369,785	22,242,275	▲ 2,872,490	▲ 12.9
合 計	4,782,003,078	4,830,108,551	▲ 48,105,473	▲ 1.0
2 投資等				
(1) 投資及び出資金	116,203,924	117,285,516	▲ 1,081,592	▲ 0.9
①投資及び出資金	116,203,924	117,285,516	▲ 1,081,592	▲ 0.9
②投資損失引当金				
(2) 貸付金	123,168,826	130,975,763	▲ 7,806,937	▲ 6.0
(3) 基金等	123,110,895	88,950,614	34,160,281	38.4
①退職手当目的基金				
②その他特定目的基金	119,310,895	85,150,614	34,160,281	40.1
③土地開発基金	1,800,000	1,800,000		
④その他定額運用基金	2,000,000	2,000,000		
⑤退職手当組合積立金				
(4) 長期延滞債権	24,121,894	25,990,768	▲ 1,868,874	▲ 7.2
(5) 回収不能見込額	▲ 2,527,157	▲ 2,569,286	42,129	▲ 1.6
合 計	384,078,382	360,633,375	23,445,007	6.5
3 流動資産				
(1) 現金預金	396,156,165	359,913,538	36,242,627	10.1
①財政調整基金	18,819,958	16,410,070	2,409,888	14.7
②減債基金	350,395,137	321,626,613	28,768,524	8.9
③歳計現金	26,941,070	21,876,855	5,064,215	23.1
(2) 未収金	9,315,177	9,239,107	76,070	0.8
①地方税	8,995,114	8,995,352	▲ 238	▲ 0.0
②その他	429,098	323,970	105,128	32.4
③回収不能見込額	▲ 109,035	▲ 80,215	▲ 28,820	35.9
合 計	405,471,342	369,152,645	36,318,697	9.8
資産合計	5,571,552,802	5,559,894,571	11,658,231	0.2

[負債の部]				
1 固定負債				
(1) 地方債	3,002,890,283	2,897,604,730	105,285,553	3.6
(2) 長期未払金	40,950,019	44,276,989	▲ 3,326,970	▲ 7.5
①物件の購入等	15,049,424	16,570,540	▲ 1,521,116	▲ 9.2
②債務保証又は損失補償				
③その他	25,900,595	27,706,449	▲ 1,805,854	▲ 6.5
(3) 退職手当引当金	453,191,417	501,419,712	▲ 48,228,295	▲ 9.6
(4) 損失補償等引当金	4,677,409	3,633,752	1,043,657	28.7
(5) その他(他会計借入金等)	10,391,453	12,085,838	▲ 1,694,385	▲ 14.0
合 計	3,512,100,581	3,459,021,021	53,079,560	1.5
2 流動負債				
(1) 翌年度償還予定地方債	300,914,763	296,068,682	4,846,081	1.6
(2) 短期借入金				
(3) 未払金	4,826,970	5,350,549	▲ 523,579	▲ 9.8
(4) 翌年度支払予定退職手当	61,074,000	61,315,900	▲ 241,900	▲ 0.4
(5) 賞与引当金	30,636,730	30,837,129	▲ 200,399	▲ 0.6
(6) その他(他会計借入金等)	1,693,878	1,692,854	1,024	0.1
合 計	399,146,341	395,265,114	3,881,227	1.0
負債合計	3,911,246,922	3,854,286,135	56,960,787	1.5

[純資産の部]				
1 公共資産等整備国補助金等	1,106,638,041	1,113,692,636	▲ 7,054,595	▲ 0.6
2 公共資産等整備一般財源等	2,617,236,672	2,592,809,848	24,426,824	0.9
3 その他一般財源等	▲ 2,054,466,926	▲ 1,995,968,794	▲ 58,498,132	2.9
4 資産評価差額	▲ 9,101,907	▲ 4,925,254	▲ 4,176,653	84.8
純資産合計	1,660,305,880	1,705,608,436	▲ 45,302,556	▲ 2.7
負債・純資産合計	5,571,552,802	5,559,894,571	11,658,231	0.2

資産総額については、公共資産が25年度中に資産形成に投じた経費よりも、有形固定資産の減価償却費が上回ったことにより公共資産が481億円減少する一方、投資等が県有施設長寿命化等推進基金の造成などにより235億円増加するとともに、流動資産が県債管理基金や財政調整基金の積増し等により363億円増加し、全体で117億円の増加となりました。

負債総額については、退職手当引当金が減少するものの、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債が1,628億円増加したことにより地方債残高が増加したため、全体では569億円増加しています。臨時財政対策債を除いた負債額は、1,059億円減少しています。

※臨時財政対策債とは、地方交付税の振り替えで発行される地方債で、その元利償還金は後年度に地方交付税で措置されることとなっています。

貸借対照表を用いた分析

普通会計貸借対照表を用いて各指標について分析します。

なお、全国平均とは、本県と同じ総務省方式改訂モデルにより作成している39団体(平成24年度決算時点)の平均であり、グループ平均とは、本県と財政力指数が類似している13団体の平均です。

※25年度決算は未公表の団体が多いため数値は24年度決算のものとし、※都道府県の分類は 27ページ参照

区分	25年度 ①	24年度 ②	増減 ①－②
公共資産	47,820	48,301	▲ 481
投資等	3,841	3,606	235
流動資産	4,055	3,692	363
資産合計	55,716	55,599	117
固定負債	35,121	34,590	531
流動負債	3,992	3,953	39
負債合計	39,113	38,543	570
純資産	16,603	17,056	▲ 453

<貸借対照表>

25年度末の資産については、25年度中に資産形成に投じた経費よりも、有形固定資産の減価償却費が上回り公共資産は481億円減少しましたが、一方で、県有施設長寿命化等推進基金の造成などにより「投資等」が235億円増加するとともに、県債管理基金や財政調整基金の積増し等により、「流動資産」が363億円増加したことから、全体で117億円の増加となりました。

また、負債については、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債が1,628億円増加したことにより地方債残高が増加したため、全体では569億円増加しています。

区分	25年度 ①	24年度 ②	増減 ①－②
資産合計	907	906	1
負債合計	637 (431)	628 (449)	9 (▲18)

<一人あたり資産・負債>

県民一人あたりについて見ると、資産は90万7千円で1千円の増加となり、負債は臨時財政対策債の伸びにより9千円増加して63万7千円となっています。

なお、臨時財政対策債を除いた県民一人あたりの負債額は43万1千円で1万8千円の減少となっています。

※()内は臨時財政対策債を除く県民一人あたりの負債額

年度	H25		H24			
	千葉県	千葉県	全国平均	全国順位 (小さい方から)	グループ 平均	グループ順位 (小さい方から)
資産合計 (千円)	907	906	1,649	3/39	1,089	2/13
負債合計 (千円)	637	628	894	3/39	753	2/13

※平成26年1月1日現在の人口 6,141,503人
(平成25年3月31日現在の人口 6,136,250人)

24年度の全国平均は、資産164万9千円、負債89万4千円です。グループ平均は資産108万9千円、負債75万3千円です。他県との比較において、一人あたり資産合計は下から3番目ですが、負債合計についても3番目に低い額となっています。本県は人口が多いことや市有財産を多く持つ政令市があることなどから、一人あたりの資産・負債額は他県に比べ低くなっています。

3 社会資本形成の世代間負担比率

年度	H25		H24			
	千葉県	千葉県	全国平均	全国順位 (高い方から)	グループ 平均	グループ順位 (高い方から)
比率 (%)	34.7	35.3	52.2	33/39	36.3	7/13

※他県との比較を容易にするため社会資本を公共資産のみとしています。

「純資産合計」÷「公共資産合計」

公共資産と純資産の割合を見ることによって、社会資本形成が現代までの世代によってどれだけ負担したかを見ることができます。

前年度末より、現世代の比率が0.6ポイント減少し、34.7%となりました。このことは、将来世代の負担割合が増加したことを意味します。

4 資産老朽化比率

(億円 %)

25年度			24年度						
減価償却 累計額	償却資産 取得価格	比率	減価償却 累計額	償却資産 取得価格	比率	全国 平均	全国順位 (低い方から)	グループ 平均	グループ順位 (低い方から)
32,860	62,970	52.2%	31,459	62,063	50.7%	47.5	35/39	46.4	11/13

「減価償却累計額」÷「償却資産取得価格」

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握します。

本県の比率は52.2%であり、公共の建物全体で耐用年数の約半分が経過している状況です。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、行政活動のうち、福祉サービスや教育など、資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費と、サービスの直接の対価として得られた使用料・手数料収入などを表したものです。

これにより、経常的な行政サービスに関して税金などで賄うべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかになります。

また、どのような経費に使われたかを性質別に、どのような分野に使われたかを目的別に、それぞれ表しています。

なお、行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に対応するものですが、損益計算書が一会計期間の営業活動に伴う収益と費用の差額によって「当期純利益」を計算するのに対して、行政コスト計算書は県の行政サービスの提供にかかったコストの内容分析を行うことを目的に作成しています。

行政コスト計算書 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
人にかかるコスト													
(1)人件費	461,464,595	38.0%	9,733,201	309,349,776	5,217,186	10,000,841	15,087,319	97,511,500	12,771,238	1,793,534			
(2)退職手当引当金繰入等	11,184,788	0.9%	282,585	12,205,115	310,741	△ 60,658	△ 117,084	△ 1,678,657	290,752	△ 48,006			
(3)賞与引当金繰入額	30,636,731	2.5%	588,530	20,590,636	346,882	667,338	980,942	6,491,733	850,855	119,815			
小計	503,286,114	41.4%	10,604,316	342,145,527	5,874,809	10,607,521	15,951,177	102,324,576	13,912,845	1,865,343			
物にかかるコスト													
(1)物件費	59,969,834	4.9%	9,429,164	10,663,597	2,218,363	2,758,119	9,984,536	14,675,926	8,712,892	155,971			1,371,266
(2)維持補修費	1,741,073	0.2%	323,590	166,968	27,139	43,534	378,347	565,001	236,494				
(3)減価償却費	140,111,995	11.5%	75,343,573	13,226,467	1,163,569	1,376,270	35,708,716	7,377,900	5,915,500				
小計	201,822,902	16.6%	85,096,327	24,057,032	3,409,071	4,177,923	46,071,599	22,618,827	14,864,886	155,971			1,371,266
移転支出的なコスト													
(1)社会保障給付	34,132,284	2.8%		538,898	23,661,814	9,931,572							
(2)補助金等	370,626,165	30.5%	3,215,054	45,026,310	191,531,865	16,450,974	9,206,385	185,613	23,502,449	396,714			81,110,801
(3)他会計等への支出額	18,198,681	1.5%	4,240,447			13,956,389	1,845						
(4)他団体への公共資産整備補助金等	39,970,959	3.3%	15,602,602	348,864	10,793,210	6,389,137	6,696,455		140,691				
小計	462,928,089	38.1%	23,058,103	45,914,072	225,986,889	46,728,072	15,904,685	185,613	23,643,140	396,714			81,110,801
その他のコスト													
(1)支払利息	42,463,999	3.5%									42,463,999		
(2)回収不能見込計上額	3,047,049	0.3%										3,047,049	
(3)その他行政コスト	1,510,000	0.2%					1,510,000						
小計	47,021,048	3.9%					1,510,000				42,463,999	3,047,049	
経常行政コスト a	1,215,058,153		118,758,746	412,116,631	235,270,769	61,513,516	79,437,461	125,129,016	52,420,871	2,418,028	42,463,999	3,047,049	82,482,067
(構成比率)			9.8%	33.9%	19.4%	5.1%	6.5%	10.3%	4.3%	0.2%	3.5%	0.3%	6.8%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	21,882,010		5,158,691	700,510	132,909	1,199,462	3,583,623	6,174,023	462,985				4,469,807	
2 分担金・負担金・寄附金 c	7,196,696		3,341,514	161,140	978,268	32,384	1,670,974		349,085				663,331	
経常収益合計 (b+c) d	29,078,706		8,500,205	861,650	1,111,177	1,231,846	5,254,597	6,174,023	812,070				5,133,138	
d/a	2.4%		7.2%	0.2%	0.5%	2.0%	6.6%	4.9%	1.5%					
(差引)純経常行政コスト a-d	1,185,979,447		110,258,541	411,254,981	234,159,592	60,281,670	74,182,864	118,954,993	51,608,801	2,418,028	42,463,999	3,047,049	82,482,067	▲ 5,133,138

【説明】

<性質別>

○人にかかるコストは5,033億円で、全体の41.4%と半分近くを占めています。

※人件費には知事部局などのいわゆる県庁職員のほか、県立学校や市町村立小中学校の教職員、警察官の人件費も含まれています。

○物にかかるコストは2,018億円です。物件費や維持補修費などのコストに加え、当該会計期間中の資産価値の減少額（減価償却費）をコストとして計上しています。

○移転支出的なコストは、4,629億円です。補助金や社会保障給付などの移転支出的なコストは全体の38.1%と人件費に次ぐ割合となっています。

○その他のコストは471億円で、地方債等の支払利息などがその他のコストに含まれます。

<目的別>

目的別にみると、人にかかるコストの大きい「教育」「警察」や、補助金等の移転支出的なコストの大きい「福祉」「生活インフラ・国土保全」などの占める割合が高くなっています。

行政コスト計算書（平成24年度との比較）

〔性質別〕

(単位:千円・%)

区分	平成25年度 ①	平成24年度 ②	差引き ①-②	増減率 ①/②
1 人にかか るコスト	(1)人件費	461,464,595	489,294,265	▲ 27,829,670 ▲ 5.7
	(2)退職手当引当金繰入等	11,184,788	30,658,051	▲ 19,473,263 ▲ 63.5
	(3)賞与引当金繰入額	30,636,731	30,837,130	▲ 200,399 ▲ 0.6
	小計	503,286,114	550,789,446	▲ 47,503,332 ▲ 8.6
2 物にかか るコスト	(1)物件費	59,969,834	59,074,247	895,587 1.5
	(2)維持補修費	1,741,073	2,871,508	▲ 1,130,435 ▲ 39.4
	(3)減価償却費	140,111,995	140,448,391	▲ 336,396 ▲ 0.2
	小計	201,822,902	202,394,146	▲ 571,244 ▲ 0.3
3 移転 支的的な コスト	(1)社会保障給付費	34,132,284	34,180,110	▲ 47,826 ▲ 0.1
	(2)補助金等	370,626,165	363,232,210	7,393,955 2.0
	(3)他会計等への支出額	18,198,681	17,389,152	809,529 4.7
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	39,970,959	49,583,092	▲ 9,612,133 ▲ 19.4
	小計	462,928,089	464,384,564	▲ 1,456,475 ▲ 0.3
4 その 他のコス ト	(1)支払利息	42,463,999	42,513,317	▲ 49,318 ▲ 0.1
	(2)回収不能見込計上額	3,047,049	3,272,805	▲ 225,756 ▲ 6.9
	(3)その他行政コスト	1,510,000	1,353,000	157,000 11.6
	小計	47,021,048	47,139,122	▲ 118,074 ▲ 0.3
経常行政コスト a	1,215,058,153	1,264,707,278	▲ 49,649,125 ▲ 3.9	

〔目的別〕

(単位:千円・%)

区分	平成25年度 ①	平成24年度 ②	差引き ①-②	増減率 ①/②
生活インフラ・国土保全	118,758,746	122,645,928	▲ 3,887,182 ▲ 3.2	
教育	412,116,631	440,717,159	▲ 28,600,528 ▲ 6.5	
福祉	235,270,769	236,468,475	▲ 1,197,706 ▲ 0.5	
環境衛生	61,513,516	58,748,505	2,765,011 4.7	
産業振興	79,437,461	86,896,547	▲ 7,459,086 ▲ 8.6	
警察	125,129,016	136,956,599	▲ 11,827,583 ▲ 8.6	
総務	52,420,871	60,684,997	▲ 8,264,126 ▲ 13.6	
議会	2,418,028	2,838,109	▲ 420,081 ▲ 14.8	
支払利息	42,463,999	42,513,317	▲ 49,318 ▲ 0.1	
回収不能見込計上額	3,047,049	3,272,805	▲ 225,756 ▲ 6.9	
その他	82,482,067	72,964,837	9,517,230 13.0	
合計	1,215,058,153	1,264,707,278	▲ 49,649,125 ▲ 3.9	

〔経常収益〕

1 使用料・手数料 b	21,882,010	21,909,841	▲ 27,831 ▲ 0.1
2 分担金・負担金・寄附金 c	7,196,696	8,497,146	▲ 1,300,450 ▲ 15.3
経常収益合計(b+c) d	29,078,706	30,406,987	▲ 1,328,281 ▲ 4.4
d/a	2.4%	2.4%	

(差引)純経常行政コスト a-d	1,185,979,447	1,234,300,291	▲ 48,320,844 ▲ 3.9
------------------	---------------	---------------	--------------------

<性質別>

人にかかるコストは、県庁職員のほか、県立学校や市町村立小中学校の教職員、警察官の人件費ですが、国からの要請に応じ、平成25年7月から給与を減額したことや退職手当の支給水準の引下げなどにより、前年度に比べ475億円減少し、5,033億円(②5,508億円)となっています。

移転支的的なコストは、福祉サービスや医療給付などの行政サービスにかかるコストですが、前年度に比べ、国民健康保険や介護保険などの市町村に対する補助金等が74億円増加している一方、国直轄事業負担金など他団体への補助金等が96億円減少しているため、全体では15億円減少し、4,629億円(②4,644億円)となっています。

<目的別>

「教育」及び「警察」については、人にかかるコストの占める割合が大きいため、それぞれ4,121億円(②4,407億円)、1,251億円(②1,370億円)と、前年度に比べ、あわせて405億円減少しています。

「福祉」については、国の基金事業の終了などにより、2,353億円(②2,365億円)と、前年度と比較して12億円の減少となっていますが、国民健康保険や介護保険などに要する社会保障関係費は増加傾向にあります。

行政コスト計算書を用いた分析

普通会計行政コスト計算書を用いて各指標について分析します。

区分	25年度 ①	24年度 ①	増減 ①-②
人にかかるコスト	5,033	5,508	▲ 475
物にかかるコスト	2,018	2,024	▲ 6
移転支的コスト	4,629	4,644	▲ 15
その他のコスト	471	471	0
経常行政コスト	12,151	12,647	▲ 496
経常収益	291	304	▲ 13
純経常行政コスト	11,860	12,343	▲ 483

＜行政コスト計算書＞

25年度の経常行政コストは、1兆2,151億円（24年度：1兆2,647億円）であり、前年度に比べ496億円の減少となりました。これは、国からの要請に応じ、平成25年7月から職員給与を減額したことや退職手当の支給水準の引下げなどにより、「人にかかるコスト」が前年度に比べ475億円減少したことなどによるものです。

2 一人あたり行政コスト計算書

(千円)

区分	25年度 ①	24年度 ①	増減 ①-②
人にかかるコスト	82	90	▲ 8
物にかかるコスト	33	33	0
移転支的コスト	75	76	▲ 1
その他のコスト	8	7	1
経常行政コスト	198	206	▲ 8

＜一人あたりの経常行政コスト＞

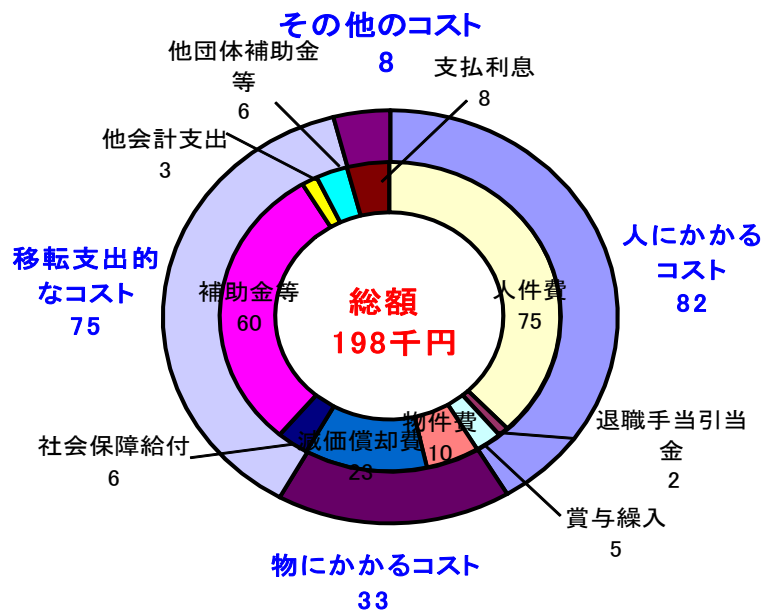
25年度の一人あたり経常行政コストは、前年度末より8千円減少し、19万8千円となりました。

年度	H25	H24				
対象	千葉県	千葉県	全国平均	全国順位 (低い方から)	グループ 平均	グループ順位 (低い方から)
経常行政コスト (千円)	198	206	293	3/39	238	3/13

24年度の、全国平均は29万3千円、グループ平均は23万8千円です。

他県との比較において、一人あたりの経常行政コストは低い方から3番目となっています。

県民一人あたりの
経常行政コスト(千円)



(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表におけるこれまでの世代が負担してきた純資産の期首から期末への変動要因を表したものです。

純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,705,608,436	1,113,692,636	2,592,809,848	▲ 1,995,968,794	▲ 4,925,254
純経常行政コスト	▲ 1,185,979,447			▲ 1,185,979,447	
一般財源					
地方税	673,883,330			673,883,330	
地方交付税	167,038,689			167,038,689	
その他行政コスト充当財源	122,634,617			122,634,617	
補助金等受入	189,726,431	44,997,441		144,728,990	
臨時損益					
災害復旧事業費	▲ 3,457,645			▲ 3,457,645	
公共資産除売却損益	▲ 864,621			▲ 864,621	
投資損失	▲ 852,761			▲ 852,761	
損失補償履行確定額					
損失補償等引当金繰入等	▲ 1,043,657			▲ 1,043,657	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			69,438,787	▲ 69,438,787	
公共資産処分による財源増			▲ 1,911,765	1,911,765	
貸付金・出資金等への財源投入			201,075,093	▲ 201,075,093	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		▲ 7,266,718	▲ 160,374,327	167,641,045	
減価償却による財源増		▲ 36,232,057	▲ 103,879,938	140,111,995	
地方債償還に伴う財源振替			69,723,536	▲ 69,723,536	
資産評価替えによる変動額等	▲ 6,387,492	▲ 8,553,261	▲ 49,644,562	55,986,984	▲ 4,176,653
無償受贈資産受入					
期末純資産残高	1,660,305,880	1,106,638,041	2,617,236,672	▲ 2,054,466,926	▲ 9,101,907

【説明】

これまでの世代が負担してきた純資産残高は、24年度末に比べ453億円減の1兆6,603億円となりました。

純資産残高は減少していますが、これは、行政コスト計算書における人件費や社会保障費などの25年度中の経常的な行政コストが、県税や地方交付税、補助金等の収入では賄えていないためです。本来、地方交付税として交付されるべきものの一部が、臨時財政対策債という負債に振り替えられていることが、純資産残高を減少させる要因となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、経常的な行政経費や資産形成に係る経費などの行政活動区分ごとに、年度末の歳計現金（形式収支）の変動要因を表したものです。

なお、資金収支計算書は、企業会計におけるキャッシュフロー計算書に相当するものです。

資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	551,956,710
物件費	59,969,834
社会保障給付	34,132,284
補助金等	373,947,067
支払利息	42,813,999
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	10,645,973
その他支出	5,198,718
支出合計	1,078,664,585
地方税	672,676,818
地方交付税	167,038,689
国補助金等	142,304,989
使用料・手数料	21,633,813
分担金・負担金・寄附金	2,331,320
諸収入	27,243,510
地方債発行額	185,004,041
基金取崩額	19,687,316
その他収入	93,258,962
収入合計	1,331,179,458
経常的収支額	252,514,873

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	101,980,574
公共資産整備補助金等支出	39,982,675
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,449,144
支出合計	144,412,393
国補助金等	34,965,788
地方債発行額	48,693,559
基金取崩額	8,502,146
その他収入	7,323,503
収入合計	99,484,996
公共資産整備収支額	▲ 44,927,397

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,562,838
貸付金	164,883,886
基金積立額	75,457,291
定額運用基金への繰出支出	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	5,114,464
地方債償還額	144,360,793
長期未払金支払支出	
支出合計	391,379,272
国補助金等	12,455,654
貸付金回収額	172,627,616
基金取崩額	697,661
地方債発行額	2,026,303
公共資産等売却収入	1,048,777
その他収入	
収入合計	188,856,011
投資・財務的収支額	▲ 202,523,261

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	5,064,215
期首歳計現金残高	21,876,855
期末歳計現金残高	26,941,070

【説明】

<経常的収支の部>

経常的収支の部には、県の経常的な行政活動に係る資金の動きが計上されています。支出合計は1兆787億円、収入合計は1兆3,312億円、経常的収支は2,525億円の黒字となりました。

<公共資産整備収支の部>

公共資産整備収支の部には、公共資産の整備に伴う支出とそれに対応する財源が計上されています。

支出合計は1,444億円、収入合計は995億円、公共資産整備収支は449億円の赤字となりました。

<投資・財務的収支の部>

投資・財務的収支の部には、貸付金、基金の積立て、地方債の償還など財務的な資金の動きが計上されています。支出合計は3,914億円、収入合計は1,889億円、投資・財務的収支は2,025億円の赤字となりました。

財務諸表における歳計現金は、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支を表しています。

1年間の行政活動の結果、平成25年度中に歳計現金が51億円増加し、期末歳計現金残高は270億円となりました。

2 公営事業を含めた財務諸表

(1) 貸借対照表 (バランスシート)

公営事業を含めた貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	4,278,796,809	①普通会計地方債	3,002,890,283
②教育	593,574,826	②公営事業地方債	314,857,073
③福祉	24,050,645	地方債計	3,317,747,356
④環境衛生	735,321,906	(2) 長期未払金	40,950,019
⑤産業振興	638,892,567	(3) 退職手当引当金	479,623,297
⑥警察	133,610,300	(うち退職手当等引当金)	472,442,963
⑦総務	113,220,569	(うちその他の引当金)	7,180,334
⑧収益事業	64,209	(4) その他	20,098,766
⑨その他		固定負債合計	3,858,419,438
有形固定資産合計	6,517,531,831		
(2) 無形固定資産	148,685,553	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	19,600,410	(1) 翌年度償還予定地方債	326,490,495
公共資産合計	6,685,817,794	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	
		(3) 未払金	26,056,023
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	63,321,111
(1) 投資及び出資金	144,131,861	(5) 賞与引当金	33,463,020
(2) 貸付金	118,839,532	(6) その他	4,149,882
(3) 基金等	127,497,695	流動負債合計	453,480,531
(4) 長期延滞債権	24,418,533		
(5) その他	18,684,532	負債合計	4,311,899,969
(6) 回収不能見込額	▲ 2,599,110		
投資等合計	430,973,043	[純資産の部]	
		純資産合計	3,408,591,041
3 流動資産			
(1) 資金	63,658,414		
(2) 未収金	28,130,426		
(3) 販売用不動産	50,394,788		
(4) その他	461,108,883		
(5) 回収不能見込額	▲ 300,330		
流動資産合計	602,992,181		
4 繰延勘定	707,992		
資産合計	7,720,491,010	負債・純資産合計	7,720,491,010

公営事業を含めた貸借対照表内訳表（平成24年度との比較）

（単位：千円）

区 分	平成25年度 ①	平成24年度 ②	差引き ①-②	増減率 ①/②
[資産の部]				
1. 公共資産				
(1) 有形固定資産	6,517,531,831	6,601,851,019	▲ 84,319,188	▲ 1.3
①生活インフラ・国土保全	4,278,796,809	4,315,125,169	▲ 36,328,360	▲ 0.8
②教育	593,574,826	598,460,445	▲ 4,885,619	▲ 0.8
③福祉	24,050,645	25,154,057	▲ 1,103,412	▲ 4.4
④環境衛生	735,321,906	736,581,738	▲ 1,259,832	▲ 0.2
⑤産業振興	638,892,567	670,365,874	▲ 31,473,307	▲ 4.7
⑥警察	133,610,300	137,616,284	▲ 4,005,984	▲ 2.9
⑦総務	113,220,569	118,483,243	▲ 5,262,674	▲ 4.4
⑧収益事業	64,209	64,209		
(2) 無形固定資産	148,685,553	142,406,701	6,278,852	4.4
(3) 売却可能資産	19,600,410	22,615,794	▲ 3,015,384	▲ 13.3
合 計	6,685,817,794	6,766,873,514	▲ 81,055,720	▲ 1.2
2. 投資等				
(1) 投資及び出資金	144,131,861	148,401,020	▲ 4,269,159	▲ 2.9
(2) 貸付金	118,839,532	123,103,108	▲ 4,263,576	▲ 3.5
(3) 基金等	127,497,695	93,337,414	34,160,281	36.6
(4) 長期延滞債権	24,418,533	26,319,270	▲ 1,900,737	▲ 7.2
(5) その他	18,684,532	20,713,765	▲ 2,029,233	▲ 9.8
(6) 回収不能見込額	▲ 2,599,110	▲ 2,654,421	55,311	▲ 2.1
合 計	430,973,043	409,220,156	21,752,887	5.3
3. 流動資産				
(1) 資金	63,658,414	51,965,938	11,692,476	22.5
(2) 未収金	28,130,426	23,581,526	4,548,900	19.3
(3) 販売用不動産	50,394,788	52,976,779	▲ 2,581,991	▲ 4.9
(4) その他	461,108,883	426,203,289	34,905,594	8.2
(5) 回収不能見込額	▲ 300,330	▲ 265,639	▲ 34,691	13.1
合 計	602,992,181	554,461,893	48,530,288	8.8
4. 繰延勘定	707,992	721,911	▲ 13,919	▲ 1.9
資 産 合 計	7,720,491,010	7,731,277,474	▲ 10,786,464	▲ 0.1

(単位:千円)

区 分	平成25年度 ①	平成24年度 ②	差引き ①-②	増減率 ①/②
[負債の部]				
1. 固定負債				
(1) 地方債	3,317,747,356	3,236,580,283	81,167,073	2.5
①普通会計地方債	3,002,890,283	2,897,604,730	105,285,553	3.6
②公営事業地方債	314,857,073	338,975,553	▲ 24,118,480	▲ 7.1
(2) 長期未払金	40,950,019	44,276,989	▲ 3,326,970	▲ 7.5
(3) 引当金	479,623,297	529,841,273	▲ 50,217,976	▲ 9.5
(うち 退職手当等引当金)	472,442,963	522,067,280	▲ 49,624,317	▲ 9.5
(うち その他の引当金)	7,180,334	7,773,993	▲ 593,659	▲ 7.6
(4) その他	20,098,766	23,626,646	▲ 3,527,880	▲ 14.9
固定負債合計	3,858,419,438	3,834,325,191	24,094,247	0.6
2. 流動負債				
(1) 翌年度償還予定額	326,490,495	327,640,987	▲ 1,150,492	▲ 0.4
①地方公共団体	326,490,495	327,640,987	▲ 1,150,492	▲ 0.4
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)				
(3) 未払金	26,056,023	23,799,434	2,256,589	9.5
(4) 翌年度支払予定退職手当	63,321,111	64,412,031	▲ 1,090,920	▲ 1.7
(5) 賞与引当金	33,463,020	32,435,112	1,027,908	3.2
(6) その他	4,149,882	4,578,191	▲ 428,309	▲ 9.4
流動負債合計	453,480,531	452,865,755	614,776	0.1
負債合計	4,311,899,969	4,287,190,946	24,709,023	0.6
[純資産の部]				
純資産合計	3,408,591,041	3,444,086,528	▲ 35,495,487	▲ 1.0
負債・純資産合計	7,720,491,010	7,731,277,474	▲ 10,786,464	▲ 0.1

普通会計に、県立病院、水道局や企業庁といった公営事業会計を含めた貸借対照表では、資産総額は7兆7,205億円(②7兆7,313億円)、負債総額は4兆3,119億円(②4兆2,872億円)で、純資産総額は3兆4,086億円(②3兆4,441億円)です。

(2) 行政コスト計算書

公営事業を含めた行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

区分	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
人にかか るコスト	(1)人件費	488,653,745	35.6%	12,150,905	309,349,776	5,217,186	33,806,750	16,052,856	97,511,500	12,771,238	1,793,534		
	(2)退職手当引当金繰入等	15,982,797	1.2%	2,723,532	12,205,115	310,741	2,229,482	△ 50,162	△ 1,678,657	290,752	△ 48,006		
	(3)賞与引当金繰入額	32,235,933	2.3%	688,627	20,590,636	346,882	2,108,012	1,039,373	6,491,733	850,855	119,815		
	小計	536,872,475	39.1%	15,563,064	342,145,527	5,874,809	38,144,244	17,042,067	102,324,576	13,912,845	1,865,343		
物にかか るコスト	(1)物件費	116,980,334	8.5%	25,136,387	10,663,597	2,218,363	41,342,217	12,703,715	14,675,926	8,712,892	155,971		1,371,266
	(2)維持補修費	9,047,613	0.7%	1,563,161	166,968	27,139	5,675,835	813,015	565,001	236,494			
	(3)減価償却費	169,978,569	12.4%	76,291,299	13,226,467	1,163,569	25,887,518	40,116,316	7,377,900	5,915,500			
	小計	296,006,516	21.6%	102,990,847	24,057,032	3,409,071	72,905,570	53,633,046	22,618,827	14,864,886	155,971		1,371,266
移転支 出的な コスト	(1)社会保障給付	34,136,895	2.5%		538,898	23,661,814	9,931,572	4,611					
	(2)補助金等	373,006,789	27.1%	3,898,622	45,026,310	191,531,865	17,177,566	10,176,849	185,613	23,502,449	396,714		81,110,801
	(3)他会計等への支出額	1,008,319	0.1%				1,008,319						
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	39,970,959	2.9%	15,602,602	348,864	10,793,210	6,389,137	6,696,455		140,691			
	小計	448,122,962	32.6%	19,501,224	45,914,072	225,986,889	34,506,594	16,877,915	185,613	23,643,140	396,714		81,110,801
その 他の コスト	(1)支払利息	49,177,944	3.6%								49,177,944		
	(2)回収不能見込計上額	3,378,481	0.2%									3,378,481	
	(3)その他行政コスト	39,906,745	2.9%	37,390,115				1,579,698					936,932
	小計	92,463,170	6.7%	37,390,115				1,579,698			49,177,944	3,378,481	936,932
経常行政コスト a	1,373,465,123		175,445,250	412,116,631	235,270,769	145,556,408	89,132,726	125,129,016	52,420,871	2,418,028	49,177,944	3,378,481	83,418,999
(構成比率)			12.8%	30.0%	17.1%	10.6%	6.5%	9.1%	3.8%	0.2%	3.6%	0.2%	6.1%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	21,882,010		5,158,691	700,510	132,909	1,199,462	3,583,623	6,174,023	462,985				4,469,807	
2 分担金・負担金・寄附金 c	15,175,549		5,971,392	161,140	978,268	5,332,460	1,719,873		349,085				663,331	
3 保 険 料 d														
4 事 業 収 益 e	133,534,805		35,081,078			87,927,922	10,525,805							
5 その他特定行政サービス収入 f	27,646,973		18,706,676			6,943,431	1,996,866							
6 他会計補助金等 g														
経常収益合計 (b ~ g) h	198,239,337		64,917,837	861,650	1,111,177	101,403,275	17,826,167	6,174,023	812,070				5,133,138	
h/a	14.4%		37.0%	0.2%	0.5%	69.7%	20.0%	4.9%	1.5%					
(差引)純経常行政コスト a-h	1,175,225,786		110,527,413	411,254,981	234,159,592	44,153,133	71,306,559	118,954,993	51,608,801	2,418,028	49,177,944	3,378,481	83,418,999	▲ 5,133,138

公営事業を含めた行政コスト計算表（平成24年度との比較）

[性質別]

(単位:千円・%)

区分		平成25年度 ①	平成24年度 ②	差引き ①-②	増減率 ①/②
1 人にかか るコスト	(1)人件費	488,653,745	517,851,247	▲ 29,197,502	▲ 5.6
	(2)退職手当引当金繰入等	15,982,797	34,213,948	▲ 18,231,151	▲ 53.3
	(3)賞与引当金繰入額	32,235,933	32,432,938	▲ 197,005	▲ 0.6
	小計	536,872,475	584,498,133	▲ 47,625,658	▲ 8.1
2 物にかか るコスト	(1)物件費	116,980,334	111,682,939	5,297,395	4.7
	(2)維持補修費	9,047,613	9,975,893	▲ 928,280	▲ 9.3
	(3)減価償却費	169,978,569	169,664,531	314,038	0.2
	小計	296,006,516	291,323,363	4,683,153	1.6
3 移転 支的的な コスト	(1)社会保障給付費	34,136,895	34,183,691	▲ 46,796	▲ 0.1
	(2)補助金等	373,006,789	365,542,792	7,463,997	2.0
	(3)他会計等への支出額	1,008,319	124,221	884,098	711.7
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	39,970,959	49,583,092	▲ 9,612,133	▲ 19.4
	小計	448,122,962	449,433,796	▲ 1,310,834	▲ 0.3
4 そ 他のコス ト	(1)支払利息	49,177,944	49,925,103	▲ 747,159	▲ 1.5
	(2)回収不能見込計上額	3,378,481	3,562,848	▲ 184,367	▲ 5.2
	(3)その他行政コスト	39,906,745	27,454,084	12,452,661	45.4
	小計	92,463,170	80,942,035	11,521,135	14.2
経常行政コスト a		1,373,465,123	1,406,197,327	▲ 32,732,204	▲ 2.3

[目的別]

(単位:千円・%)

区分	平成25年度 ①	平成24年度 ②	差引き ①-②	増減率 ①/②
生活・インフラ・国土保全	175,445,250	164,945,591	10,499,659	6.4
教育	412,116,631	440,717,159	▲ 28,600,528	▲ 6.5
福祉	235,270,769	236,468,475	▲ 1,197,706	▲ 0.5
環境衛生	145,556,408	139,355,728	6,200,680	4.4
産業振興	89,132,726	96,678,407	▲ 7,545,681	▲ 7.8
警察	125,129,016	136,956,599	▲ 11,827,583	▲ 8.6
総務	52,420,871	60,684,997	▲ 8,264,126	▲ 13.6
議会	2,418,028	2,838,109	▲ 420,081	▲ 14.8
支払利息	49,177,944	49,925,103	▲ 747,159	▲ 1.5
回収不能見込計上額	3,378,481	3,562,848	▲ 184,367	▲ 5.2
その他	83,418,999	74,064,311	9,354,688	12.6
合計	1,373,465,123	1,406,197,327	▲ 32,732,204	▲ 2.3

[経常収益]

1 使用料・手数料 b	21,882,010	21,909,841	▲ 27,831	▲ 0.1
2 分担金・負担金・寄附金 c	15,175,549	14,490,587	684,962	4.7
3 保険料 d				
4 事業収益 e	133,534,805	121,396,108	12,138,697	10.0
5 その他特定行政サービス収入 f	27,646,973	35,831,030	▲ 8,184,057	▲ 22.8
6 他会計補助金等 g				
経常収益合計(b~g) h	198,239,337	193,627,566	4,611,771	2.4
h/a	14.4%	13.8%		

(差引)純経常行政コスト a-h	1,175,225,786	1,212,569,761	▲ 37,343,975	▲ 3.1
------------------	----------------------	----------------------	---------------------	--------------

公営事業会計を含めた経常行政コストは1兆3,735億円(②1兆4,062億円)で、そのうち人にかか
るコストが5,369億円(②5,845億円)を占めています。

(3) 純資産変動計算書

公営事業を含めた純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	3,444,086,528
純経常行政コスト	▲ 1,175,225,786
一般財源	
地方税	673,883,330
地方交付税	167,038,689
その他行政コスト充当財源	122,649,162
補助金等受入	192,182,123
臨時損益	
災害復旧事業費	▲ 3,457,645
公共資産除売却損益	▲ 870,121
投資損失	▲ 4,753,401
その他	▲ 3,779,932
出資の受入・新規設立	
資産評価替えによる変動額等	▲ 4,562,561
無償受贈資産受入	1,400,655
期末純資産残高	3,408,591,041

(4) 資金収支計算書

公営事業を含めた資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日 〕
〔 至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	583,216,910
物件費	117,166,661
社会保障給付	34,136,895
補助金等	375,743,274
支払利息	49,527,944
他会計への事務費等充当財源繰出支出	
その他支出	33,945,740
支 出 合 計	1,193,737,424
地方税	672,676,818
地方交付税	167,038,689
国補助金等	142,365,990
使用料・手数料	22,619,732
分担金・負担金・寄附金	9,017,746
保険料	
事業収入	134,690,923
諸収入	39,202,126
地方債発行額	185,004,041
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	19,687,316
他会計補助金等	
その他収入	117,451,178
収 入 合 計	1,509,754,559
経 常 的 収 支 額	316,017,135

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	139,374,803
公共資産整備補助金等支出	39,982,675
他会計への建設費充当財源繰出支出	1,019,219
支 出 合 計	180,376,697
国補助金等	37,520,034
地方債発行額	58,334,259
長期借入金借入額	
基金取崩額	8,502,146
他会計補助金等	
その他収入	19,199,980
収 入 合 計	123,556,419
公 共 資 産 整 備 収 支 額	▲ 56,820,278

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	1,562,838
貸付金	164,883,886
基金積立額	75,457,291
定額運用基金への繰出支出	
他会計への公債費充当財源繰出支出	
地方債償還額	186,384,634
長期借入金返済額	
短期借入金減少額	
収益事業純支出	
その他支出	158,212,237
支 出 合 計	586,500,886
国補助金等	12,455,654
貸付金回収額	170,077,616
基金取崩額	697,661
地方債発行額	4,674,146
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	1,939,249
収益事業純収入	
その他収入	149,152,179
収 入 合 計	338,996,505
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	▲ 247,504,381

当年度歳計現金増減額	11,692,476
期首歳計現金残高	51,965,938
期末歳計現金残高	63,658,414

3 連結財務諸表

(1) 貸借対照表 (バランスシート)

連結貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	4,375,132,672	①普通会計地方債	3,002,890,283
②教育	594,109,627	②公営事業地方債	314,857,073
③福祉	24,231,162	地方公共団体計	3,317,747,356
④環境衛生	799,133,601	(2) 関係団体	
⑤産業振興	643,711,289	①一部事務組合地方債	19,831,705
⑥警察	133,621,639	②地方三公社長期借入金	29,658,864
⑦総務	113,220,569	③第三セクター等長期借入金	2,371,583
⑧収益事業	64,209	関係団体計	51,862,152
⑨その他	388,565	(3) 長期未払金	40,950,019
有形固定資産合計	6,683,613,333	(4) 退職手当引当金	490,850,596
(2) 無形固定資産	165,702,404	(うち退職手当等引当金)	478,316,263
(3) 売却可能資産	19,647,074	(うちその他の引当金)	12,534,333
公共資産合計	6,868,962,811	(5) その他	27,382,296
2 投資等		固定負債合計	3,928,792,419
(1) 投資及び出資金	127,988,287	2 流動負債	
(2) 貸付金	79,587,445	(1) 翌年度償還予定地方債	
(3) 基金等	151,150,593	①地方公共団体	327,764,317
(4) 長期延滞債権	24,427,676	②関係団体	2,923,672
(5) その他	28,118,212	翌年度償還予定額計	330,687,989
(6) 回収不能見込額	▲ 2,692,325	(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金を含む)	1,062,252
投資等合計	408,579,888	(3) 未払金	34,486,251
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	63,701,403
(1) 資金	82,608,355	(5) 賞与引当金	33,886,727
(2) 未収金	32,858,125	(6) その他	6,902,788
(3) 販売用不動産	64,076,309	流動負債合計	470,727,410
(4) その他	469,356,707	負債合計	4,399,519,829
(5) 回収不能見込額	▲ 568,178	[純資産の部]	
流動資産合計	648,331,318	純資産合計	3,527,068,715
4 繰延勘定	714,527	負債・純資産合計	7,926,588,544
資産合計	7,926,588,544		

公営事業会計を含めた県全体の貸借対照表に、県と連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合・地方三公社及び第三セクターを加えた連結貸借対照表では、資産総額は7兆9,266億円(247兆9,299億円)、負債総額は4兆3,995億円(244兆3,750億円)で、純資産総額は3兆5,271億円(243兆5,549億円)です。

連結貸借対照表の資産・負債について県民一人あたりの額を見ると、資産は1千円減少し、129万1千円(24129万2千円)と前年度と比較し1千円減少し、負債は3千円増加して71万6千円(2471万3千円)となっています。

連結貸借対照表内訳表（平成24年度との比較）

（単位：千円）

区 分	平成25年度 ①	平成24年度 ②	差引き ①-②	増減率 ①/②
[資産の部]				
1. 公共資産				
(1) 有形固定資産	6,683,613,333	6,764,441,430	▲ 80,828,097	▲ 1.2
①生活インフラ・国土保全	4,375,132,672	4,410,712,550	▲ 35,579,878	▲ 0.8
②教育	594,109,627	598,995,228	▲ 4,885,601	▲ 0.8
③福祉	24,231,162	25,343,756	▲ 1,112,594	▲ 4.4
④環境衛生	799,133,601	797,233,476	1,900,125	0.2
⑤産業振興	643,711,289	675,582,176	▲ 31,870,887	▲ 4.7
⑥警察	133,621,639	137,628,337	▲ 4,006,698	▲ 2.9
⑦総務	113,220,569	118,483,243	▲ 5,262,674	▲ 4.4
⑧収益事業	64,209	64,209		
⑨その他	388,565	398,455	▲ 9,890	▲ 2.5
(2) 無形固定資産	165,702,404	159,801,550	5,900,854	3.7
(3) 売却可能資産	19,647,074	22,693,285	▲ 3,046,211	▲ 13.4
合 計	6,868,962,811	6,946,936,265	▲ 77,973,454	▲ 1.1
2. 投資等				
(1) 投資及び出資金	127,988,287	131,709,054	▲ 3,720,767	▲ 2.8
(2) 貸付金	79,587,445	82,245,739	▲ 2,658,294	▲ 3.2
(3) 基金等	151,150,593	115,587,308	35,563,285	30.8
(4) 長期延滞債権	24,427,676	26,327,836	▲ 1,900,160	▲ 7.2
(5) その他	28,118,212	30,569,508	▲ 2,451,296	▲ 8.0
(6) 回収不能見込額	▲ 2,692,325	▲ 2,692,546	221	▲ 0.0
合 計	408,579,888	383,746,899	24,832,989	6.5
3. 流動資産				
(1) 資金	82,608,355	66,305,682	16,302,673	24.6
(2) 未収金	32,858,125	26,583,702	6,274,423	23.6
(3) 販売用不動産	64,076,309	73,041,267	▲ 8,964,958	▲ 12.3
(4) その他	469,356,707	433,197,489	36,159,218	8.3
(5) 回収不能見込額	▲ 568,178	▲ 611,561	43,383	▲ 7.1
合 計	648,331,318	598,516,579	49,814,739	8.3
4. 繰延勘定				
	714,527	733,129	▲ 18,602	▲ 2.5
資産合計	7,926,588,544	7,929,932,872	▲ 3,344,328	▲ 0.0

(単位:千円)

区 分	平成25年度 ①	平成24年度 ②	差引き ①-②	増減率 ①/②
[負債の部]				
1. 固定負債				
(1) 地方公共団体	3,317,747,356	3,236,580,283	81,167,073	2.5
①普通会計地方債	3,002,890,283	2,897,604,730	105,285,553	3.6
②公営事業地方債	314,857,073	338,975,553	▲ 24,118,480	▲ 7.1
(2) 関係団体	51,862,152	55,033,278	▲ 3,171,126	▲ 5.8
①一部事務組合・広域連合地方債	19,831,705	19,656,376	175,329	0.9
②地方三公社長期借入金	29,658,864	32,665,532	▲ 3,006,668	▲ 9.2
③第三セクター等長期借入金	2,371,583	2,711,370	▲ 339,787	▲ 12.5
(3) 長期未払金	40,950,019	44,516,989	▲ 3,566,970	▲ 8.0
(4) 引当金	490,850,596	541,329,647	▲ 50,479,051	▲ 9.3
(うち 退職手当等引当金)	478,316,263	527,919,069	▲ 49,602,806	▲ 9.4
(うち その他の引当金)	12,534,333	13,410,578	▲ 876,245	▲ 6.5
(5) その他	27,382,296	31,495,987	▲ 4,113,691	▲ 13.1
固定負債合計	3,928,792,419	3,908,956,184	19,836,235	0.5
2. 流動負債				
(1) 翌年度償還予定額	330,687,989	330,981,480	▲ 293,491	▲ 0.1
①地方公共団体	327,764,317	327,640,987	123,330	0.0
②関係団体	2,923,672	3,340,493	▲ 416,821	▲ 12.5
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,062,252	1,167,104	▲ 104,852	▲ 9.0
(3) 未払金	34,486,251	27,488,847	6,997,404	25.5
(4) 翌年度支払予定退職手当	63,701,403	64,800,563	▲ 1,099,160	▲ 1.7
(5) 賞与引当金	33,886,727	32,858,312	1,028,415	3.1
(6) その他	6,902,788	8,716,829	▲ 1,814,041	▲ 20.8
流動負債合計	470,727,410	466,013,135	4,714,275	1.0
負債合計	4,399,519,829	4,374,969,319	24,550,510	0.6
[純資産の部]				
純資産合計	3,527,068,715	3,554,963,553	▲ 27,894,838	▲ 0.8
負債・純資産合計	7,926,588,544	7,929,932,872	▲ 3,344,328	▲ 0.0

普通会計の負債総額は 569 億円増加していますが、「公営事業会計」「一部事務組合・地方三公社・第三セクター」の区分については負債が減少していることから、連結ベースでの負債総額の増加は 245 億円と、普通会計に比べ小さくなっています。

(2) 行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

区分	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察・消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
人にかか るコスト	(1)人件費	497,405,377	35.4%	14,580,971	309,575,918	7,846,304	35,708,247	17,547,095	97,582,070	12,771,238	1,793,534		
	(2)退職手当引当金繰入等	16,633,466	1.2%	2,885,773	12,205,115	495,046	2,477,563	5,880	△ 1,678,657	290,752	△ 48,006		
	(3)賞与引当金繰入額	32,620,090	2.3%	750,166	20,606,216	489,910	2,217,068	1,094,327	6,491,733	850,855	119,815		
	小計	546,658,933	38.9%	18,216,910	342,387,249	8,831,260	40,402,878	18,647,302	102,395,146	13,912,845	1,865,343		
物にかか るコスト	(1)物件費	120,808,640	8.6%	23,802,664	10,985,563	3,407,122	43,544,935	14,102,703	14,725,524	8,712,892	155,971		1,371,266
	(2)維持補修費	11,848,671	0.9%	3,898,454	170,201	109,386	6,017,030	851,286	565,820	236,494			
	(3)減価償却費	173,134,325	12.3%	76,985,264	13,226,599	1,173,538	28,076,655	40,378,156	7,378,613	5,915,500			
	小計	305,791,636	21.8%	104,686,382	24,382,363	4,690,046	77,638,620	55,332,145	22,669,957	14,864,886	155,971		1,371,266
移転支 出的な コスト	(1)社会保障給付	34,138,931	2.4%		538,898	23,661,814	9,933,608	4,611					
	(2)補助金等	371,341,740	26.4%	3,430,749	44,992,771	191,526,739	17,498,977	8,728,122	154,418	23,502,449	396,714		81,110,801
	(3)他会計等への支出額												
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	39,970,959	2.8%	15,602,602	348,864	10,793,210	6,389,137	6,696,455		140,691			
小計	445,451,630	31.7%	19,033,351	45,880,533	225,981,763	33,821,722	15,429,188	154,418	23,643,140	396,714		81,110,801	
その 他の コスト	(1)支払利息	49,844,854	3.5%								49,844,854		
	(2)回収不能見込計上額	3,675,165	0.3%									3,675,165	
	(3)その他行政コスト	52,737,790	3.8%	46,058,650	8,496		19,861	1,638,783	1,457				5,010,543
	小計	106,257,809	7.6%	46,058,650	8,496		19,861	1,638,783	1,457		49,844,854	3,675,165	5,010,543
経常行政コスト a	1,404,160,008		187,995,293	412,658,641	239,503,069	151,883,081	91,047,418	125,220,978	52,420,871	2,418,028	49,844,854	3,675,165	87,492,610
(構成比率)			13.4%	29.4%	17.1%	10.8%	6.5%	8.9%	3.7%	0.2%	3.5%	0.3%	6.2%

【経常収益】

区分	金額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察・消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	21,882,010		5,158,691	700,510	132,909	1,199,462	3,583,623	6,174,023	462,985					4,469,807
2 分担金・負担金・寄附金 c	15,443,909		5,971,392	162,340	978,268	5,334,829	1,958,472	26,392	349,085					663,331
3 保険料 d														
4 事業収益 e	165,570,201		51,912,725	500,816	4,409,640	96,202,650	12,528,798	15,572						
5 その他特定行政サービス収入 f	28,932,787		18,782,812		18,838	6,975,512	3,108,510	47,115						
6 他会計補助金等 g														
経常収益合計 (b～g) h	231,828,907		81,825,620	1,363,666	5,539,655	109,712,253	21,179,403	6,263,102	812,070					5,133,138
h/a	16.5%		43.5%	0.3%	2.3%	72.2%	23.3%	5.0%	1.5%					
(差引)純経常行政コスト a-h	1,172,331,101		106,169,673	411,294,975	233,963,414	42,170,828	69,868,015	118,957,876	51,608,801	2,418,028	49,844,854	3,675,165	87,492,610	▲ 5,133,138

連結経常行政コストは1兆4,041億円(②1兆4,351億円)で、経常収益を除いた純経常行政コストは1兆1,723億円(②1兆2,106億円)となりました。

県民一人あたりの連結経常行政コストは22万9千円(②23万4千円)で、前年度より5千円減少しました。

連結行政コスト計算書（平成24年度との比較）

[性質別]

(単位:千円・%)

区分		平成25年度 ①	平成24年度 ②	差引き ①-②	増減率 ①/②
1 人にかか るコスト	(1)人件費	497,405,377	526,983,180	▲ 29,577,803	▲ 5.6
	(2)退職手当引当金繰入等	16,633,466	34,588,935	▲ 17,955,469	▲ 51.9
	(3)賞与引当金繰入額	32,620,090	32,809,326	▲ 189,236	▲ 0.6
	小計	546,658,933	594,381,441	▲ 47,722,508	▲ 8.0
2 物にかか るコスト	(1)物件費	120,808,640	115,805,165	5,003,475	4.3
	(2)維持補修費	11,848,671	12,548,231	▲ 699,560	▲ 5.6
	(3)減価償却費	173,134,325	172,936,689	197,636	0.1
	小計	305,791,636	301,290,085	4,501,551	1.5
3 移転 支的的な コスト	(1)社会保障給付費	34,138,931	34,186,114	▲ 47,183	▲ 0.1
	(2)補助金等	371,341,740	363,735,395	7,606,345	2.1
	(3)他会計等への支出額				
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	39,970,959	49,583,092	▲ 9,612,133	▲ 19.4
	小計	445,451,630	447,504,601	▲ 2,052,971	▲ 0.5
4 そ 他のコス ト	(1)支払利息	49,844,854	50,731,139	▲ 886,285	▲ 1.7
	(2)回収不能見込計上額	3,675,165	3,913,325	▲ 238,160	▲ 6.1
	(3)その他行政コスト	52,737,790	37,245,970	15,491,820	41.6
	小計	106,257,809	91,890,434	14,367,375	15.6
経常行政コスト a		1,404,160,008	1,435,066,561	▲ 30,906,553	▲ 2.2

[目的別]

(単位:千円・%)

区分	平成25年度 ①	平成24年度 ②	差引き ①-②	増減率 ①/②
生活インフラ・国土保全	187,995,293	175,548,272	12,447,021	7.1
教育	412,658,641	441,247,663	▲ 28,589,022	▲ 6.5
福祉	239,503,069	240,436,709	▲ 933,640	▲ 0.4
環境衛生	151,883,081	146,507,213	5,375,868	3.7
産業振興	91,047,418	98,554,120	▲ 7,506,702	▲ 7.6
警察	125,220,978	137,038,832	▲ 11,817,854	▲ 8.6
総務	52,420,871	60,684,997	▲ 8,264,126	▲ 13.6
議会	2,418,028	2,838,109	▲ 420,081	▲ 14.8
支払利息	49,844,854	50,731,139	▲ 886,285	▲ 1.7
回収不能見込計上額	3,675,165	3,913,325	▲ 238,160	▲ 6.1
その他	87,492,610	77,566,182	9,926,428	12.8
合計	1,404,160,008	1,435,066,561	▲ 30,906,553	▲ 2.2

[経常収益]

1 使用料・手数料 b	21,882,010	21,909,841	▲ 27,831	▲ 0.1
2 分担金・負担金・寄附金 c	15,443,909	14,978,081	465,828	3.1
3 保険料 d				
4 事業収益 e	165,570,201	149,591,634	15,978,567	10.7
5 その他特定行政サービス収入 f	28,932,787	37,975,793	▲ 9,043,006	▲ 23.8
6 他会計補助金等 g				
経常収益合計(b~g) h	231,828,907	224,455,349	7,373,558	3.3
h/a	16.5%	15.6%		

(差引)純経常行政コスト a-h	1,172,331,101	1,210,611,212	▲ 38,280,111	▲ 3.2
------------------	----------------------	----------------------	---------------------	--------------

普通会計での純経常行政コストは、1兆1,860億円ですが、公営事業会計等では、事業の実施等によって得られる経常収益が経常行政コスト（経常費用）を上回っていることから、連結ベースでの純経常行政コストは1兆1,723億円と、普通会計に比べ小さくなっています。

(3) 純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔自 平成25年4月1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	3,554,963,553
純経常行政コスト	▲ 1,172,331,101
一般財源	
地方税	673,883,330
地方交付税	167,038,689
その他行政コスト充当財源	122,649,162
補助金等受入	192,942,643
臨時損益	
災害復旧事業費	▲ 3,457,645
公共資産除売却損益	▲ 896,828
投資損失	▲ 4,753,401
収益事業純損失	▲ 1,093,955
償還準備金	1,709,023
その他	▲ 3,576,856
出資の受入・新規設立	63,560
資産評価替えによる変動額等	▲ 1,472,114
無償受贈資産受入	1,400,655
期末純資産残高	3,527,068,715

【説明】

これまでの世代が負担してきた純資産残高は、24年度末に比べ279億円減の3兆5,271億円となりました。

純資産残高は減少していますが、これは、普通会計の行政コスト計算書における人件費や社会保障費などの25年度中の経常的な行政コストが、県税や地方交付税、補助金等の収入では賄えていないためです。

本来、地方交付税として交付されるべきものの一部が、臨時財政対策債という負債に振り替えられていることが、純資産残高を減少させる要因となっています。

(4) 資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	593,003,500
物件費	138,494,220
社会保障給付	34,138,998
補助金等	376,258,820
支払利息	50,213,653
他会計への事務費等充当財源繰出支出	
その他支出	44,321,514
支出合計	1,236,430,705
地方税	672,676,818
地方交付税	167,038,689
国補助金等	144,821,226
使用料・手数料	22,622,545
分担金・負担金・寄附金	9,259,115
保険料	
事業収入	188,470,367
諸収入	40,162,599
地方債発行額	185,004,041
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	19,689,830
他会計補助金等	
その他収入	117,086,053
収入合計	1,566,831,283
経常的収支額	330,400,578

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	142,357,035
公共資産整備補助金等支出	39,982,675
他会計への建設費充当財源繰出支出	
一部事務組合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	523,110
第三セクター等公共資産整備支出	59,475
支出合計	182,922,295
国補助金等	37,530,911
地方債発行額	61,557,413
長期借入金借入額	1,601,659
基金取崩額	8,502,985
他会計補助金等	
その他収入	19,419,524
収入合計	128,612,492
公共資産整備収支額	▲ 54,309,803

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	17,016,461
貸付金	164,885,086
基金積立額	76,160,389
定額運用基金への繰出支出	
他会計への公債費充当財源繰出支出	
地方債償還額	189,356,439
長期借入金返済額	8,554,747
短期借入金減少額	1,395,387
収益事業純支出	
その他支出	173,715,921
支出合計	631,084,430
国補助金等	12,455,654
貸付金回収額	169,067,372
基金取崩額	1,410,030
地方債発行額	4,676,446
長期借入金借入額	4,512,946
公共資産等売却収入	15,995,452
収益事業純収入	
他会計補助金等	
その他収入	163,189,266
収入合計	371,307,166
投資・財務的収支額	▲ 259,777,264

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	16,302,673
期首歳計現金残高	66,305,682
期末歳計現金残高	82,608,355

【説明】

<経常的収支の部>

経常的収支の部には、経常的な行政活動に係る資金の動きが計上されています。支出合計は1兆2,364億円、収入合計は1兆5,668億円、経常的収支は3,304億円の黒字となりました。

<公共資産整備収支の部>

公共資産整備収支の部には、公共資産の整備に伴う支出とそれに対応する財源が計上されています。

支出合計は1,829億円、収入合計は1,286億円、公共資産整備収支は543億円の赤字となりました。

<投資・財務的収支の部>

投資・財務的収支の部には、貸付金、基金の積立て、地方債の償還など財務的な資金の動きが計上されています。支出合計は6,311億円、収入合計は3,713億円、投資・財務的収支は2,598億円の赤字となりました。

1年間の行政活動の結果、平成25年度中に資金が163億円増加し、期末資金残高は826億円となりました。

参考

(1) 財務書類の対象範囲

一般会計等	一般会計	財政調整基金	普通会計	公営事業を含めた県全体	連結		
		県債管理事業					
		自動車税証紙					
		地方消費税清算					
		市町村振興資金					
		母子寡婦福祉資金					
		心身障害者扶養年金事業					
		日本コンベンションセンター 国際展示場事業					
	特別会計					小規模企業者等設備導入資金	
						就農支援資金	
						営林事業	
						林業・木材産業改善資金	
						沿岸漁業改善資金	
						奨学資金	
	公営事業会計	公営事業会計				公営競技事業	
		公営企業会計					上水道事業
							工業用水道事業
							病院事業
			造成土地整理事業				
			土地造成整備事業				
			工業団地整備事業				
			流域下水道事業				
			港湾整備事業				
			土地区画整理事業				
組合一 合務部		北千葉広域水道企業団					
		君津広域水道企業団					
		千葉県競馬組合					
第三セクタ 等		千葉県道路公社					
		千葉県土地開発公社					
		千葉県住宅供給公社					
		その他・第三セクター(12団体)					

(2) 財務諸表（普通会計）の相関関係

平成25年度末の千葉県における資産・負債・純資産の状況（貸借対照表）、資産のうち歳計現金の流れ（資金収支計算書）、純資産の変動要因（純資産変動計算書）及び1年間の行政活動（行政コスト計算書）の相関関係は以下のとおりです。

貸借対照表

(億円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	47,820	1 固定負債	35,121
2 投資等	3,841	2 流動負債	3,992
3 流動資産	4,055	負債合計	39,113
(1) 現金預金	3,962	純資産の部	
(うち歳計現金	270)	純資産合計	16,603
資産合計	55,716	負債・純資産合計	55,716

経常的収支の部	2,525
公共資産整備収支の部	▲ 449
投資・財務的収支の部	▲ 2,025
当年度歳計現金増減額	51
期首歳計現金残高	219
期末歳計現金残高	270

資金収支計算書

純資産変動計算書

区分	金額
期首純資産残高	17,056
1 純経常行政コスト	▲ 11,860
2 一般財源	9,636
3 補助金等受入	1,897
4 臨時損失	▲ 62
5 その他	▲ 64
期末純資産残高	16,603

行政コスト計算書

区分	金額	構成比
1 人にかかるコスト	5,033	41.4%
2 物にかかるコスト	2,018	16.6%
3 移転支的的なコスト	4,629	38.1%
4 その他のコスト	471	3.9%
経常行政コスト a	12,151	
経常収益 b	291	2.4%
純経常行政コスト a-b	11,860	

(3) 連結財務諸表の範囲

名称	出資金等 (百万円)	出資割合 (%)	業務の内容
一部事務組合			
北千葉広域水道企業団	—	—	水道用水供給事業
君津広域水道企業団	—	—	水道用水供給事業
千葉県競馬組合	—	—	競馬競技（船橋競馬場）
地方三公社			
千葉県道路公社	13,677	89	有料道路の建設、管理等
千葉県土地開発公社	10	100	公有地の取得造成、処分等
千葉県住宅供給公社	10	100	住宅供給、宅地分譲等
出資法人			
(公財)千葉県消防協会	60	55	消防職員・団体の資質向上等
(福)千葉県社会福祉事業団	10	100	袖ヶ浦福祉センター等の管理運営
(福)千葉県身体障害者福祉事業団	10	100	千葉リハビリテーションセンター等の管理運営
(公財)千葉県動物保護管理協会	140	50	動物愛護の普及啓発、指導・相談事業等
(公財)千葉県文化振興財団	300	52	文化会館管理運営、各種文化事業等
(公財)千葉県産業振興センター	521	54	産業振興に係る総合的支援等
(公財)かずさDNA研究所	3,750	78	DNA構造の解析研究等
(公財)ちば国際コンベンションビル	1,300	61	コンベンション誘致・開催支援等
(公財)千葉県水産振興公社	200	100	水産動植物の生産・育成・放流等
(一財)千葉県まちづくり公社	23	100	都市計画関連事業、公園管理等
(公財)千葉県下水道公社	200	55	下水道施設管理・建設等
(公財)千葉県暴力団追放県民会議	400	64	暴力団追放研修事業等

※1 (財)は財団法人、(福)は社会福祉法人、(一財)は一般財団法人、(公財)は公益財団法人を表します。

※2 一部事務組合については、経費負担割合(千葉県競馬組合13分の8、北千葉広域水道企業団42.7%、君津広域水道企業団30.38%)で比例連結を行っています。

※3 出資比率50%以上の出資法人を連結対象としています。

(4) 平成24年度決算における都道府県の分類

財務諸表作成方式

作成モデル	都道府県数	備考
総務省方式改訂モデル	39	千葉県ほか
基準モデル	5	山形県、岐阜県、静岡県 奈良県、広島県
独自モデル	3	東京都、大阪府、新潟県

※都道府県の公表状況

http://www.soumu.go.jp/iken/kokaikai/H24_chihou_kouhyou.html (総務省HP)

都道府県の類型化

グループ	財政力指数	団体名	団体数
I	0.500以上～ 1.000未満	東京都、愛知県、神奈川県、千葉県、埼玉県、大阪府、静岡県、茨城県、兵庫県、福岡県、京都府、栃木県、群馬県、広島県、三重県、滋賀県、宮城県	17 (13)
II	0.400以上～ 0.500未満	岐阜県、岡山県、香川県、石川県、長野県、富山県、福島県、奈良県	8 (6)
III	0.300以上～ 0.400未満	山口県、愛媛県、新潟県、北海道、福井県、山梨県、熊本県、大分県、佐賀県、山形県、青森県	11 (9)
IV	0.300未満	和歌山県、宮崎県、岩手県、長崎県、徳島県、鹿児島県、沖縄県、秋田県、鳥取県、高知県、島根県	11 (11)

※ 団体数の()内の数字は、総務省方式改訂モデルを採用している道府県数です。

① 貸借対照表

[資産の部]

○売却可能資産

未利用の県有地及び建物。新地方公会計制度の導入に伴い、有形固定資産のうち売却可能資産を切り離し、時価評価を実施した上で計上。時価評価は固定資産税概要調書（市町村ごとの地目別平均単価）や路線単位の固定資産税評価額の平均単価などを採用。

○投資及び出資金

公社や第三セクター等に対する出資金等。市場価値のある有価証券（株式）については、年度末の時価で評価して計上し、市場価値のない投資及び出資金については、出資金額を計上する。ただし、出資法人の純資産額に県の出資割合を乗じた金額（実質価額）が実際の出資金額に比べ30%以上下落している場合は、その差額を出資金額から控除した額を計上する。

○基金等

基金のうち、財政調整基金、減債基金（県債管理基金）以外の基金の残高。

○長期延滞債権

収入未済額のうち過年度に調定した貸付金などの債権。

○未収金

収入未済額のうち当該年度に調定した地方税などの債権。

○回収不能見込額

貸付金、長期延滞債権及び未収金にかかる回収不能となることが見込まれる債権の額。過去5年間の不納欠損率などにより回収不能見込額を算定。

[負債の部]

○長期未払金

既に確定している債務のうち、未だその支払が完了していないもので、翌年度の支出予定額（未払金）を除いたもの。

○未払金

上記のうち、翌年度の支出予定額。

○退職手当引当金

当該年度末に全職員が普通退職したと仮定した場合の退職手当の支給予定額のうち、翌年度の退職手当支給予定額（翌年度支払予定退職手当）を除いたもの。

○翌年度支払予定退職手当

翌年度の退職手当支払予定額。

○損失補償等引当金

公社、第三セクターなどの負債等について、県が将来負担する可能性のあるもの。
※財政健全化法に基づく将来負担比率の算定上用いた「設立法人の負債等に係る一般会計等の負担見込額」

○賞与引当金

翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、当該年度の負担相当額。

② 行政コスト計算書

○人件費

当該年度の人件費の決算額から退職金及び前年度の貸借対照表に計上した賞与引当金を控除したものの。

○退職手当引当金繰入等

当該年度末の退職手当引当金から前年度末の退職手当引当金を控除し、当該年度の退職手当の額を加えたものの。

○減価償却費

有形固定資産の価値が時の経過等により減少したと認められる額。

○支払利息

地方債の利子支払額と一時借入金の合計額。

③ 純資産変動計算書

○臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上。災害復旧事業費、公共資産の売却等に伴う公共資産計上額と売却額との差額、投資及び出資金の時価又は実質価額が帳簿価額に比べて一定率以上下落した場合の評価差額、損失補償等引当金の対前年度に対する増減額など。

○資産評価替えによる変動額

有形固定資産について、売却可能資産として時価評価をした際に生じる差額や従前未計上であった資産を新たに認識した場合の時価評価額など。

④ 資金収支計算書

○歳計現金

当該年度の歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた額（形式収支）。